

高値圏から投資をスタートしても大丈夫？ ～投資タイミングに悩むなら、まずは積立投資から～

日米の株価は最高値圏で推移

日米の主要株価指数が揃って最高値圏で推移するなど、足元で株式相場の堅調が続いています。折しも今年1月からは新NISA(少額投資非課税制度)がスタートしており、株式投資に対する投資家の注目度は高まりつつあります。

一方で、現在のような高値圏での投資に不安を感じ、安くなるまで待った方が良いのではとお考えの方もいらっしゃるかもしれません。そこで、本資料では、「いつ投資を始めるのがよいか」について考えてみたいと思います。

リーマン・ショックで資産価値は約半分に

左下グラフは、「100年に一度の金融危機」と言われたリーマン・ショック直前の2008年8月末に、米国の代表的な株価指数であるS&P500指数へ300万円を一括投資した場合の投資成果を表したものです。この場合、金融危機後の回復を経て、5年後の資産の評価額は約373万円とプラスになったものの、この間の最大ドローダウン*は約▲48%にも及び、投資元本を回復するまでには4年5ヵ月を要しました(月次ベース)。結果的に、米国株式はその後大きく上昇しましたが、評価額が半減した資産を、売却せずにそのまま保有し続けるのは難しいと感じる方も多いのではないのでしょうか。このように、一括投資には「投資タイミングを選ぶ」という難しさがあります。

*高値から最も下落した期間の下落率

積立投資は「投資タイミングを選ばない」のが魅力

一方、右下グラフは、同じく2008年8月末から、

毎月5万円ずつ、5年間積立投資(投資合計金額300万円)を行なった場合の投資成果を表しています。こちらでは、最大ドローダウンは約▲11%と、一括投資に比べて大きく抑制することができました。また、5年後の資産の評価額は、一括投資を大きく上回る、約486万円となりました。

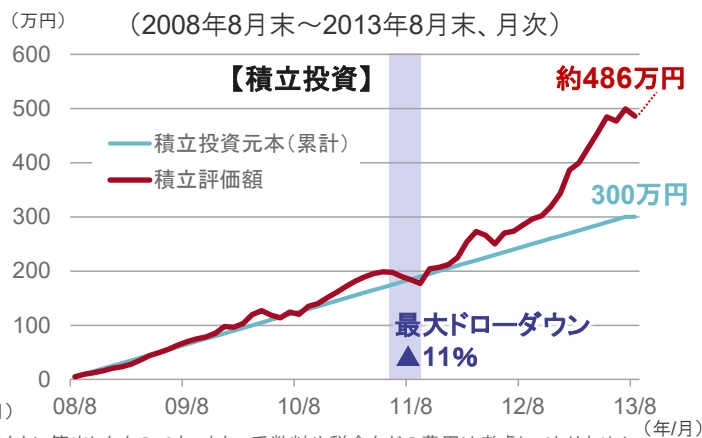
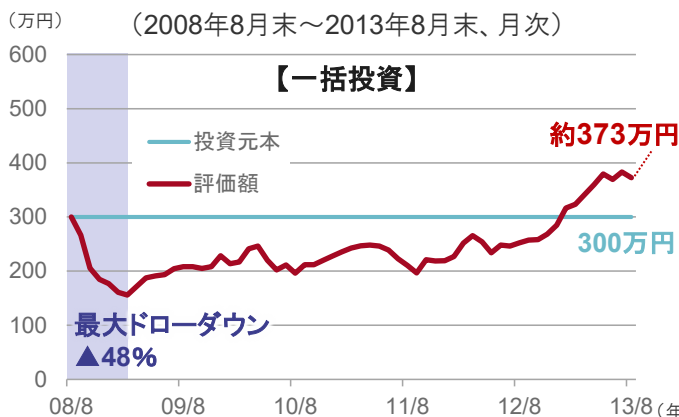
積立投資には、「時間分散」の効果があるとされます。価格が変動する資産に対し、長期にわたって一定額を投資することで、価格が低い時には多く買い、高い時には少なく買うことになります。この手法を「ドルコスト平均法」と言い、全体の平均購入単価を抑える効果が期待できます。このように、積立投資は「投資タイミングを選ばない」ことが大きな魅力であり、投資期間が長いほどリスクに強い投資が可能になることから、長期的な資産形成を行なう上で有効な手法の一つと言えます。

開始時期に悩むなら、まずは積立投資を

一括投資の場合、底値で購入することができれば高いリターンを獲得が期待できるものの、相場の動きを正確に予想するのは困難です。一方、積立投資には、短期間での大きなリターンは期待しにくいといったデメリットはありますが、投資タイミングを選ばず、相場の変動に一喜一憂しなくてよいのは大きな安心感につながります。そして、価格が下がるまで待つよりも、早めに投資を開始すれば、その分、複利効果を高めることも期待されます。

このように、いつ始めてよいか分からない、大きな損をしたくない、という方は、まず少額からの積立投資を検討されてみてはいかがでしょうか。

S&P500指数に投資した場合の投資成果シミュレーション(円換算ベース)



●使用指数:S&P500ネット・トータルリターン指数(円換算ベース) ●評価額は、指数をもとに算出したものです。また、手数料や税金などの費用は考慮していません。
●右図は指数に対し、各月末に積立投資を続けた場合の時価評価の推移を示したシミュレーションであり、積立投資で必ず利益があがることを保証するものではありません。
●指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。 ●信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
●上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD および暗号資産 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産 CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産 CFD は、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所 FX では、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所 FX の取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭 FX の取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の 0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。